

## 無縁社会阻止のための提案

史 中超 研究室

0931182 平山 健太郎

### 1. 研究背景・目的

NHK 番組「あすの日本」で【無縁社会】が特集されて以降、この無縁社会は多くの人に認知された。また近年では、誰にも看取られない、孤独死でなくなる人が 3 万人を超えているといわれている。ここでいう無縁とは、友人や家族がいるのだが、普段は全く連絡を取らず、過ごしている場合を指す。

形式的な「縁」はあるといえるが、普段の生活の中で人とのコミュニケーションを取らない生活では、人間らしい生活とはいいがたいであろう。

無縁社会が引き起こす問題として、一般的に「一人暮らしの人が一人だけの時に自分の居住内で生活中に死亡する」孤独死や高齢者が公的記録上は存在しているが、実際は死亡している高齢者所在不明問題などが挙げられる。これらの問題は年々増加し続け、解決が急がれている。

本研究では無縁社会の解決策を提案し、今ある問題の減少を目指す。

### 2. 無縁社会になった原因分析

ではなぜ、本来「有縁社会」だった日本社会が無縁社会になったのか。

まず原因分析のため、アンケート調査を行った。

アンケート調査方法は 9 つの質問項目のアンケートをインターネット上で公開、また 2 つの地区センターでの収集を行い 76 件の回答を得た。

アンケートの中でも原因と関係が深いと考えられる重要な質問と結果を図 1 に示す。



図 1 アンケート調査の質問と結果

アンケート調査と文献調査から以下の主な 2 つの原因が発見できた。

【1】血縁・家族関係の希薄化

【2】地縁・友人関係の希薄化

原因【1】に関して、図 1 の問 6 のデータから、家族などと全く一緒にいないと答えた人は 2 番目に多く、全体の 25.3 パーセントに上った。

このように家族関係の希薄化になった原因は主に次のように考えられる。

- (1) 多世代同居型から核家族型への変化
- (2) 離婚率や生涯未婚率の上昇

(1)については高度経済成長期を通じて、第一次産業中心から第二次・第三次産業中心の社会へと変化した影響が大きいと考えられる。また(2)については、離婚件数は 1990 年代に入ると急増し、

1980年のほぼ倍数である。これは血縁を絶つ人が多くなっていると言える。

結婚希望者や離婚者など、縁を持ちたくても持てない人々や縁を切ってしまう人々に対する対策が必要と考えられる。離婚の原因ランキングを見ると女性の離婚原因の上位は「夫の暴力」「夫からの精神的虐待」など、対策を打つ必要があるものが多い。未婚については現在、結婚相談業や結婚情報サービス業など、結婚を促進する団体がある。しかし、経済産業省の結婚相談業・結婚情報サービス業の苦情相談内容に関する調査報告書によると、以下の課題が挙げられており、結婚しない人を減らすにはさらなる対策が不可欠である。

- ①サービスの質(ニーズとの不一致)
- ②金銭(契約や解約)によるトラブル
- ③結婚産業へのマイナスイメージ

原因【2】に関しては歴史的背景が大きく関係すると考えられる。

江戸時代には「五人組制度」という、お互いの生活を監視して犯罪予防や農民の協働耕作などを行う深い付き合いが生まれる制度があった。

しかし戦後、GHQにより、町内会は解散させられ、現代のような催し物などを企画・開催するような弱い結びつきの町内会ができてきた。

図1の間8でも無縁社会が起因すると思われる、地域の付き合いの減少と答えた人が全体の53.3パーセントと非常に高く、国民の地縁の希薄化は進んでいると考えられる。

### 3. 対策

文献調査とアンケート調査であげた無縁社会の主な原因に対して対策を探ってみた。

#### (1)原因【1】の対策について

現在、営利目的企業に加え、多くの都道府県、地方自治体などがDVに関する相談窓口を設けている。各自治体のこのようなサービスの充実や認知度を向上することで離婚率の減少や縁のつながりの増加につながるだろう。

2章に述べた結婚相談業・結婚情報サービス業

の課題については以下の対策が考えられる。

<1>今まで以上に多様なニーズに応えられるようなサービスの質の向上

<2>様々な事業者との連携による個人のニーズを引き出す。

<3>サービスに評価基準を定め、事業許可を厳しくすることによる信頼性向上

<4>業界のクリーンさや出会い系サイトとの区別などを世間に広める宣伝活動

#### (2)原因【2】への対策について

地縁や友人関係は特に高齢者への影響が大きいと考えられる。

地域と高齢者をつなげるために注目したいのが公園を利用する活動である。市民・NPO・行政などの協働で活動することを提案する。

市民的専門性を有するNPOが介在し、市民が興味を持ちそうな活動プログラムを作り、運営を行い、行政は財政面・情報・信用供与の面でのバックアップを行う必要があると考えられている。

このような市民・行政・NPOなどの協働活動を拡大することで主に高齢者の無縁化を防ぐと共に、見守り体制の強化も達成できるのではないかと。

### 4. まとめ

本研究では、【無縁社会】のことが注目されているなか、文献調査や9つの質問項目で76件の回答を得たアンケート調査から主な原因は血縁の希薄化、地縁の希薄化であるがわかった。また、それらの問題を防ぐため、離婚や未婚を減らすための対策やNPO・行政・民間の三者協働で地域のつながり強化のための企画の開催などを提案した。今後、これらの取り組みを認知してもらうことや官民一体で対策を増やしていくことが重要だろう。また、時代と共に、無縁社会の状況が変わっていくため、今ある対策に加え、時代に合った対策を常に考えていくことも重要である。

### 5. 参考文献

[1]橋木俊明,無縁社会の正体,PHP 研究所